

Economic Indicators

発表日: 2023年8月17日(木)

機械受注統計調査(2023年6月)

～4-6月期は2四半期ぶり減少。先行きも慎重な見通し～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月(見)	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.4	1.8	▲ 22.5	3.1
22	1月	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.6	▲ 12.8	▲ 0.6
	2月	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 4.8	▲ 0.6
	3月	6.3	6.1	9.7	18.8	43.6	▲ 14.5
	4月	8.4	5.9	6.8	2.6	▲ 7.0	46.0
	5月	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	5.8	▲ 14.0	▲ 9.2
	6月	0.6	3.9	1.4	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 3.2	▲ 11.4	▲ 2.3
	8月	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	1.9	16.2	▲ 14.7
	9月	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	2.9	▲ 3.8	9.0
	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4-6月期は2四半期ぶりの減少。先行きも慎重姿勢が続く。

内閣府から発表された23年6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+2.7%となった。2か月ぶりの増加となったが、事前の市場予想(同+3.8%)を下回っており、前月に同▲7.6%と落ち込んだ後であることを踏まえると物足りない結果だ。4-6月期は前期比▲3.2%と2四半期ぶりのマイナスとなり、機械受注は一進一退の状況が続いている。

同時に公表された内閣府見通しでも、7-9月期は前期比▲2.6%の2四半期連続の減少が見込まれており(製造業見通し:同▲2.3%、非製造業見通し:同▲1.4%)、機械受注の順調な増加は期待しにくい状況だ。先送りにされてきた更新投資やIT・グリーン化投資等が下支えではあるが、製造業・非製造業ともに先行きの国内外需要に対する不透明感が強く、企業の慎重姿勢が続いている様子が窺える。機械受注は当面停滞感の強い状況が続きそうだ。

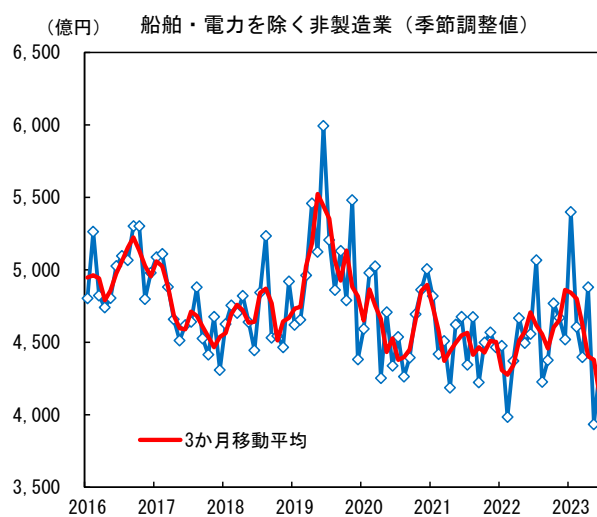
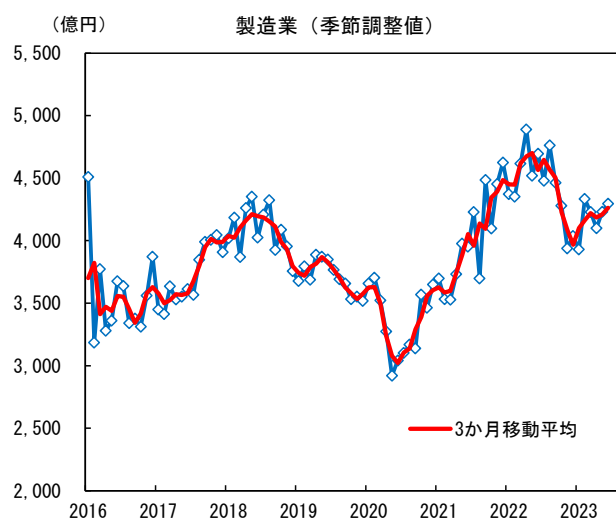
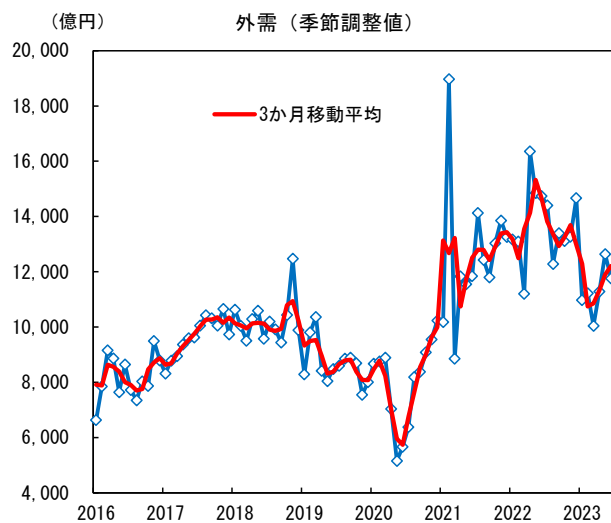
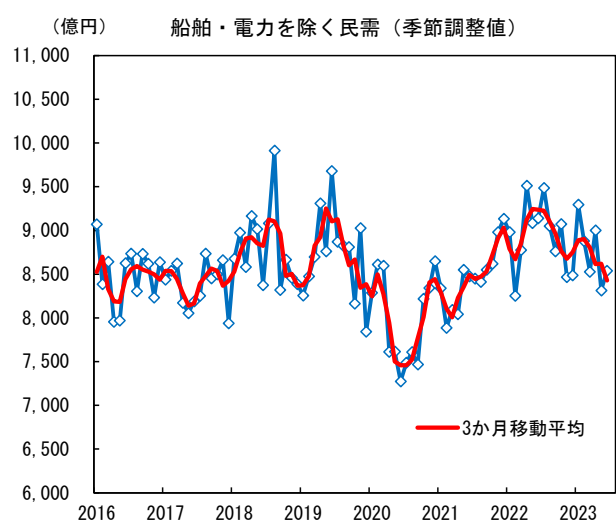
○業種別の動向

4－6月期の製造業は前期比+1.1%となった。3月時点での4－6月期内閣府見通し（前期比▲0.6%）を上回り、2四半期連続の増加となった。23年10-12月期での前期比▲10.6%を底として、足元ではようやく持ち直しの動きに転じはじめた点は素直に評価できるだろう。ただし、今回公表された内閣府見通しによると7－9月期は前期比▲2.3%とふたたび減少が見込まれており、企業の慎重姿勢は変わらない。製造業には輸出企業が多く含まれるため、短期的には実質輸出の動向の影響を受けやすい。足元の実質輸出は、供給制約が緩和されはじめた自動車が牽引役となって底入れの動きがみられるが、世界的な金融引き締めの影響による財需要の減少から、今後は抑制される可能性が高い。海外経済の先行き不透明感から製造業の投資先送り・手控えリスクは依然として大きく、目先は下振れに注意が必要だろう。

4－6月期の非製造業（船舶・電力除く）は前期比▲8.8%となり、3四半期ぶりの減少となった。単月でも6月の前月比+9.8%という数値は、前月に▲19.4%と急減した後の戻りとしては弱い結果であり、年明け以降堅調だった非製造業の増勢に陰りがみられる。内訳をみると、卸売業・小売業（前期比▲13.3%）、通信業（同▲30.5%）、運輸業・郵便業（同▲19.7%）等が振るわなかった。国内の財消費が上向かない状況が続く中で、非製造業の持ち直しペースは想定よりも緩慢なものに留まっており、3月時点での4－6月期内閣府見通し（前期比+9.2%）に反して前期比マイナスの着地となった。今回、同時に公表された7－9月期見通しも、前期比▲1.4%と2四半期連続の減少が見込まれており、先行きも力強さは期待できなさそうだ。

ただし、国内の非製造業の景況感回復は、インバウンド需要の回復や人流の戻りによる飲食・宿泊等のサービス業が中心であり、建物の建設・修繕投資、ホテルやテーマパークなどの再開発投資は機械受注には含まれない点に注意が必要である。これらも含めて調査を行っている各種設備投資計画調査では、非製造業の設備投資計画は旺盛であり、機械受注こそ冴えないものの、非製造業の設備投資は堅調な推移が続くだろう。

今後の機械受注については、製造業、非製造業ともに国内外の財需要の不透明感によって下押し圧力は強く、当面は停滞感の強い状況が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。